

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 04010030

政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	24	効果的・効率的な行政経営	事業優先度	C		
単位施策	1	計画行政の推進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	戸籍住民窓口業務機器改善事業		見直し年度			
事業期間	平成28年度		担当課	4 住民生活課		
事業主体	町		関係課	#N/A		
事業指標	各種証明書発行業務用レジスター機器更新		関係課	#N/A		
事業目標	一式		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加	無		関係例規・法令名	無		
住民協働	無		関係個別計画名	無		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計画 内 容	○各種証明書発行業務用レジスター機器の更新を行うことにより、迅速かつ効率的な窓口対応の継続が可能となる。				・各種証明書発行業務用レジスター機器更新	
	事業費(千円)	250	0	0	0	250
計画 事業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	250				250	
実績 事業 費	事業費(千円)	246	0	0	0	246
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	246				246	
関連 事項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】				・各種証明書発行業務用レジスター機器更新	
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
					※事務事業評価結果 A-終了 機器更新	※事務事業評価結果
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値				
		年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	98%
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	0%	0%	0%	98%
		備考欄				98%

事業名	戸籍住民窓口業務機器改善事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	新谷 朋人
		評価者 作成者 職氏名	戸籍住民係長	澁谷 有紀

様式1  
平成28年度実施  
平成29年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	レジスター機器更新
【抱える課題やニーズは】	従来機器の耐用年限が平成27年3月末までとなっており、耐用年限を超過していることから、故障等の発生による窓口業務の遅滞が懸念される。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	従来機器と同等機能を有する機器に更新することで迅速な証明書発行業務を継続する。	① 各種証明書発行業務用レジスター機器更新	目標年度 平成28年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	迅速な証明書発行業務の結果、住民サービスにおける利便性の維持につながる。		目標値 1式
			実績値 1式
			達成度 100.0%
		②	目標年度 平成28年度
			目標値
			実績値
			達成度 #DIV/0!%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	機器更新	各種証明書発行業務用レジスター機器更新	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	住民サービスにおける利便性の維持、また、窓口業務の迅速化及び効率化の継続のため必要な事業である。
必要/概ね必要		<input checked="" type="checkbox"/> 全部	
課題あり		<input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	機器更新により迅速な証明書発行業務を継続することができた。
有効/概ね有効		<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
課題あり		<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
		<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	機器更新を行ったことにより、故障等による不具合が発生した場合には、早急な対応が可能となり、修繕コストの抑制も図れる。また、迅速な証明書発行業務を維持できる。
効率的/概ね効率的		<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
課題あり		<input type="checkbox"/> 人員削減	
		<input checked="" type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
		<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	本事業は各種証明書申請者全員が対象となり、公平である。
公平/概ね公平		<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
公平でない		<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
		<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
		<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
住民サービスにおける利便性の維持とともに、迅速な証明書発行業務を継続していくことができた。		

今後の展開方向  
(Action)

<b>終了</b>		
平成28年度をもって事業終了をしたが、機器更新による効果は引き続き継続されるものである。		

※展開方向の区分  
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
○終了 ○休止 ○廃止